

人民民主主義政権成立以前のポーランド における計画化思想

た ぐわ まき ひろ
田 口 雅 弘

まえがき

- I 大戦間期ポーランドにおける計画化思想の源泉
 - II ロンドン亡命政府および亡命経済学者の計画化思想
- むすび

まえがき

最近、社会主義諸国は、ポーランド経済危機に如実に示されているとおり、効率性の低さを基本要因とした停滞を打開する有効な手段をもちえず苦悶している。こうした状況を背景に、近年、社会主義の優位性、歴史的な位置づけをめぐる新たな議論が沸き起こっている。

これらの議論の底辺には、日本においても地道な社会主義研究があるが、しかし、ソ連社会主義に関する膨大な研究に比較し、東欧社会主義諸国の実証的研究はまだまだ充分とはいえない。とりわけ、人民民主主義期（1946～48年）の経済へのアプローチは、資料入手が困難をきわめ、立ち遅れをみせている。本稿は、こうした前提をふまえ、ポーランドにおける経済計画化思想の源流をさぐり、ポーランド社会主義の実証的研究の手がかりとすることを目的とする（注1）。

第I節ではまず、大戦間期ポーランドの経済構造を簡単にふりかえり、当時の政府がかかえていた政策的諸課題を明らかにし、とりわけ、ポーラ

ンドの計画化思想の源泉となるエタティズム（国家主義、国家管理主義）の台頭の背景をさぐる。さらに第II節では、第2次世界大戦中のロンドン亡命政府および亡命経済学者による、大戦間期計画化思想の集大成ともいえる「ポーランド経済プログラム概要」を、戦後の経済計画の基礎という理解のもとで紹介する。

（注1）本稿は、筆者がワルシャワ中央計画統計大学（SGPiS）に留学した際書いた修士論文“*Źródła i początki planowania w Polsce Ludowej*”〔人民ポーランドにおける計画化の源泉とその実践〕（1984年6月）の第1章の要約である。原文は5章からなっているが、日本語訳では掲載の都合上、3分の1に短縮した。第2～4章は、本誌8月号に「初期人民ポーランドにおける計画化思想とその実践」のタイトルで掲載予定である。また、終章（M・カレツキの1963年テーゼに照らした40年代計画化思想の評価）は削除し、できる限り計画化思想の紹介に専念した。

オリジナルはもともと、国民経済計画化専門のK・ポルビット（K. Porwit）教授の指導で書かれたが、その後、筆者の関心が経済思想史の方へうつってきたため、後半は経済思想史専門のW・シエルピンスキ（W. Sierpiński）助教授の指導をおおぎ完成した。

資料は、外国人の利用は原則として認められていない新資料保存館（Archiwum Akt Nowych）の貴重な資料を利用することができた。同時に、元中央計画局局長のCz・ボブロフスキ（Cz. Bobrowski）をはじめ、当時政策の決定や議論に直接かかわった多くの人びとから当時の模様を聞くことができたことは、筆者の先入観を多少でもふり払ううえで大変役立った。

I 大戦間期ポーランドにおける 計画化思想の源泉

まずはじめに、大戦間期ポーランドの計画化議論、経済政策論争の背景となる当時の経済構造、経済状態を簡単に記述したい。

ポーランドは、全就業人口に占める農業人口の割合が約6割(1931年)という典型的な農業国であった。しかし、1926年のJ・ピウスツキ(J. Piłsudski)のクーデター以降、ポーランドを工業国に脱皮させるべきだとする意見が台頭しはじめ、30年代に入ると、それは外国資本の導入という形で実施に移された。基幹産業における外国資本の割合は年々増加し、1934年には全産業の47.1%が外国資本によって占められる結果となった^(註1)。それに加えて、1929年に対外債務総額が、国内に投下されている外国資本の総額を上回るほどになった。O・ランゲ(O. Lange)が記述しているように、国内の基幹産業で確固たる地位を占めていた外国資本は、ポーランドを「高くしかも早急に利潤をあげ、その利潤を現地に投資するかわりに、その大部分を国外にもちだすべきだとする、ある種の植民地的収奪地域」^(註2)と扱っていた。一方、国内独占資本の専らの関心は自己の独占的地位を利用し、「より困難な蓄積の道を求めず」^(註3)に、短期間にいかに高い利潤をあげるかということに終始し、また、自ら積極的に外国資本とカルテルを結び利潤の増大をはかった。

工業と同様、農業もまた地域や時期によって差はあるものの、大戦間期20年間ほとんど停滞したままであった。しかも生産性はきわめて低く、国民1人当りの農業生産高は西ヨーロッパの2分の1にも満たなかった^(註4)。こうした状況下で農地改革が行なわれ(1921~31年)、大土地所有者の

農地の一部(全農地の約10%)が新たに自作農、小作農に分配された^(註5)。しかし、土地の分配が有償だったため、新しく生まれた自作農は重い借金を負わされる結果となった。また、重税に加えて不利なタネイモ、食料などの現物貸付で首がまわらなくなった農民は、地主の農地での賃労働や、ドイツ、フランスの炭鉱などへの出稼ぎで生計を立てなければならず、結局、貧農の状態はほとんど改善されなかった。農民による工業製品購入は、せいぜい、塩、マッチ、タバコ、ナベ、一部の農具で、砂糖、衣類の購入はまれで、農村は工業製品総供給量の5分の1から6分の1しか消費していなかった^(註6)。

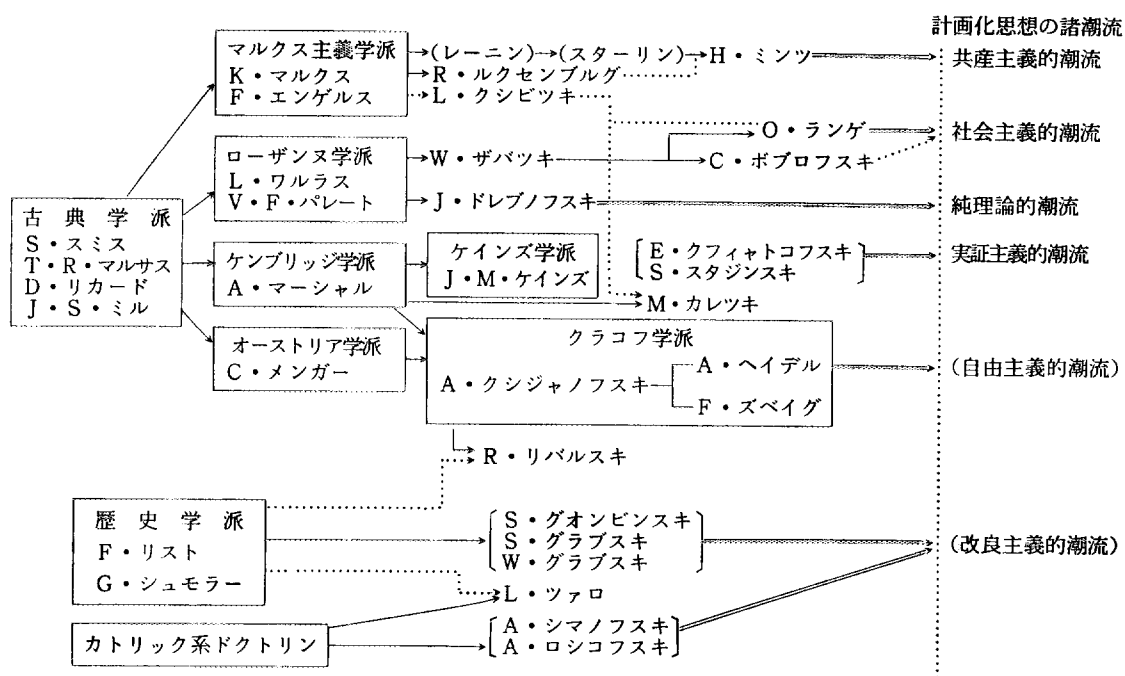
このように、大戦間期20年間を通じ、低位の農業構造に起因する農村の未発達に、農村の貧困により国内市場を見出せない工業の停滞が対応していた。

こうした停滞は、都市の大量失業、農村の過剰人口という深刻な社会問題を生み出した。1935年、都市の失業者数は約70万~100万人(完全失業者数は40万2800人)を記録した^(註7)。これにしたがえば、3人に1人が失業者だった計算になる。さらに、このほかにはかり知れない潜在失業者が存在していた。都市によって吸収されない労働力が農村に滞り、それは農村の過剰人口(200万~600万人)として、また都市では零細商業従事者(行商等)の増大となってあらわれた。

以上みてきたように、当時の経済状態は次の三つに集約できる。

- (1) 低位の工業生産と外国資本による基幹産業の掌握。
- (2) 農業の遅れた生産様式と低い生産性。
- (3) 経済の停滞による都市の大量失業と農村の過剰人口。

第1図 経済計画化思想の諸潮流



(出所) 筆者作成。

(注) この図は、経済学の系譜としては不十分な点も多いが、これはあくまでも計画化思想に焦点をあわせたものである。図の作成にあたっては、ポーランドに経済学や計画化思想を系譜に表わしたものがいないため、独自に分類・整理した。

これらは相互に絡み合っって悪循環となったが、これを断ち切るための経済構造変革は、大ブルジョアジー・大土地所有者の同盟に阻まれて、一向に前進しなかった。こうしたなかで、経済構造をいかなる方法で変革するかは、すべての経済学者の共通の課題であった。

さて、こうした経済状態をふまえ、ここでは人民ポーランドの経済計画化思想の基礎となった、大戦間期のさまざまな思想を簡単に紹介する。計画化の議論は、常に社会主義体制と結びつけて行なわれてきたとはかぎらない。それは、資本主義体制の維持をはかるための一手段として登場する場合もあれば、また、局所的な地域計画や投資計

画、財政計画に関する議論である場合もあった。よって、計画化思想の源泉を共産主義・社会主義的潮流にだけとめることはできない。

当時の計画化思想がどのような経済学の流れをひいているかを示したのが第1図である。諸潮流は、(1)共産主義的潮流、(2)社会主義的潮流、(3)純理論的潮流、(4)実証主義的潮流、の四つに分類することができる。

このほか、経済政策面では自由主義的潮流と改良主義的潮流があるが、これらは計画経済に反対しているか、または経済計画を研究の対象としていないため、ここでは検討の範囲から除外される。しかしながら、計画化思想の登場してきた背

景をつかむため、自由主義的潮流についてはごく簡単にふれておきたい。

1920年中頃までは、クラコフ学派に代表される経済的自由主義 (liberalizm gospodarczy) が経済学の主流となっていた。クラコフ学派とは、ヤギェウウォ大学 (旧称、クラコフ大学) の A・クシジャノフスキ (A. Krzyżanowski, 1873~1963年) とその弟子、および彼の理論を支持し、主にクラコフを中心に活動した経済学者らをさしてこう呼ばれる。

クシジャノフスキはエタティズム (後述) やカルテルに強く反対し、私的所有を基礎とした経済的自由主義を主張した。この思想は経済学にとどまらなかった。彼は議会制民主主義の退廃は、経済活動が民主主義 (自由主義) の原則からはずれ、独占や国家介入主義がはびこっているからだと考えた。また、通貨の大量発行はインフレを招くとして財政・金融抑制政策を唱え、一方、不況に対しては積極的な対外借款によって乗り切れると主張し多くの支持をあつめた。若いランゲも彼のもとで博士論文を書いたが、そのときはすでに彼と違った思想をもちつつあった。クシジャノフスキの思想を受けついだのは A・ヘイデル (A. Heydel) や F・ズベイグ (F. Zweig) など、彼らを中心とした大半のポーランド経済学者は、社会主義経済計算論争でミーゼス (L. E. von Mises) を支持し、ランゲと対立した。

クラコフ学派を中心とした経済的自由主義潮流全体をさして、しばしば「ポーランド学派」という呼び方がされる。たしかに、この潮流が学界の主流であり、圧倒的に学者によって支持されていたことを考えれば、ポーランドの経済学を代表するものであったとって間違いはない。しかし、これに対して、既成の経済的自由主義のポーランド版にすぎず、独自の体系的な理論を形成するに

は至らなかったことを理由に、こうした呼び方に疑問をもつ学者も少なくない。

こうした学界の雰囲気念頭におきながら、次に戦前の計画化思想について述べていきたい。

戦前、早くから経済計画に興味を示したのはポーランド共産党 (Komunistyczna Partia Polski, 略称 K P P) である。K P P は当時の客観的情勢の変化に対応し、数回にわたり路線を微妙に修正している。しかし、大体においては次のような方針をとっていた。K P P はまず、ポーランドは多くの封建社会の遺物を残した中程度に発展した資本主義国であると規定している。したがって、社会主義革命に至るまでの過程に数々のブルジョア民主主義的課題も達成していかなければならない。さらに、最終戦略としての社会主義革命とプロレタリアート独裁を達成するために、K P P はゼネストを指導し、それを武装蜂起の前哨戦とするというのが基本戦術であった。K P P はまた、既成のすべての政党は社会主義革命の主体的勢力となり得ないと考えていた。それどころか、ポーランド人民の革命的気運を阻害する主要な勢力は、都市ではポーランド社会党 (PPS)、農村では農民党 (SL) であるという立場をとっていた。K P P は、こうした闘争を組織する一方で、さまざまな理論的研究も活発に行なっていた。しかし、彼らにとって主要なテーマは、権力奪取、労農同盟の形成、農業問題、ポーランド帝国主義、新しい社会・経済体制の性格などであり、具体的な計画化理論についてはほとんどふれられていない。党が非合法で黨員数も少ないなかで、より重要で緊急な問題が山積みされており、新しい社会体制の大枠を描き、計画経済の必要性は説くものの、具体的な計画化の内容まで研究する余力はなかったのであろう。また、ソ連で実際に計画化が行なわれており、

当時の時点で新たに独自のモデルを作成する緊急性もなかった。したがって、K P Pの計画化思想をみるには、彼らの新しい社会体制の構想、ソ連経済計画への評価を分析するほかにない。

この潮流の主要な経済学者、経済政策のブレーンとしてR・ルクセンブルグ(R. Luksemburg)^(注8)、J・マルフレフスキ(J. Marchlewski)、A・バルスキ(A. Warski)、M・コシュトスカ(M. Koszutska)、J・ヘリングーリング(J. Heryng-Ryng)などの名をあげることができる。しかし、総括的に共産主義的潮流といっても、ポーランドにおけるマルクス主義の適用については内部でも大きな意見の相違があり、それはとりわけ農業問題に関する対立となって表面化した。

ルクセンブルグ主義(luksemburgizm)の流れをひくマルフレフスキは、農地を小作農に分配することは生産性の低下につながるとして、大土地所有者(obszarnicy)の農地を没収し、それを社会有農地にそのまま移行させることを主張した。また、自作農に対しては、債務帳消し、私営保障、農業協同組合支持で彼らの革命に対する「中立」をとりつけることができると考えた。これに対しバルスキやコシュトスカは、(1)零細自作農の生産性がユンカー経営農場のそれと比較してさほど劣らないことから、農地を小作農に分配することによる急激な生産性の低下は考えられない、(2)100年以上にわたる列強3国による分割下にあったポーランドでは、とりわけ農民の土地所有に対する願望が強い、(3)ポーランドの農民は、技術的・組織的に広い範囲にわたる協業に慣れていない、などを理由に、土地を農民に返すことを柱とした党プログラムを提案していた。

1920年代に入ると、コシュトスカらの「民族派」が勢力をのぼし、結局、マルフレフスキも「ポー

ランド各地の農業生産様式の成熟度によって判断する」との歩み寄りをみせた。このことは、共産党が社会主義体制の初期における多様な所有形態を容認した形での政策展開を、すでに1920年代に考えていたことを示している。彼らは、農民の自発的活力に基礎をおいた1921年にはじまるソ連のNEP(新経済政策)に深い関心をよせており、『ノーヴィ・プシエグロンド』(Nowy Przegląd)^(注9)には、NEPを評価し、NEP型の計画化がポーランドに適していると主張する記事が載せられた。

一方で、計画化は社会主義体制と切りはなしては考えられないとして、資本主義における計画化は(それが当時、経済を好転させるという大きな成果を収めたにもかかわらず)カテゴリカリーに否定している。たとえばヘリングーリングは、ポーランド経済の発展段階を分析するなかで次のように述べている。「……国内・外国大資本は、エタティズムを支持している。なぜなら、国家は大口の購買者であり、そして、帝国主義的拡張のための武装した手腕だからである」^(注10)。このようにエタティズムの本質を規定し、当時4カ年計画を作成し、中央工業地帯建設に力を入れていた政府の政策を強く批判した。国家介入主義(intervencjonizm)も同様、彼らにとってはブルジョア国家強化の一手段でしかなく、こうした動きをとらえて社会主義の萌芽だとする議論の幻想性を非難した。

以上のことから、共産主義的潮流は(所有形態における)混合システムによる比較的分権化されたモデルを考えており、したがって、計画も極端にディレクティブでない方式を指向していたと想像することができる。ただし、資本主義における計画化は論外としているため、技術的な側面から実践的計画理論を研究することはなかった。

一方、ポーランド社会党(Polska Partia Socjalis-

tyczna, 略称 P P S) を中心とする社会主義的潮流に含まれる経済学者は、共産主義者より具体的な経済運営のビジョンを示していた。

PPSはもともと、オーストリア社会党に代表される社会民主主義の影響を強く受けていた。したがって、プロレタリアート独裁にも否定的で、資本主義から社会主義への移行は議会制民主主義の範囲内で平和的に行なえと考えていた。しかし、世界大恐慌を経てドイツにファシズムが台頭してくると、PPSもしだいに階級性を高めていった。

このPPSの計画化に対する思想が一番明確に表われているのは1937年のプログラムである。このプログラムは、まず現在の経済の混乱から抜け出すには、社会主義的計画経済を導入する以外ないとして、社会主義経済全体を統制する最高経済評議会(Naczelną Radę Gospodarczą)の設立をあげている。一方、各企業は独自の運営計画をもち、最高経済評議会と調整をとりながら経営を行なう、また、手工業、家内工業は強制的社会化の対象とはならないが、協同組合化されるのが望ましいとしている。中小企業で社会化するまで組織的・技術的に成熟していない企業は、当面「社会的コントロール」下に置くことを提案している。さらに商業においては、国営と並行して協同組合を発展させ、外国貿易は国家独占となる。そして「社会主義経済は官僚の手にすべてを委ねた全般的国営化の経済ではない。また、国家主義的戦争経済でもない。社会主義経済は全般的国有化ではない社会化された経済になるであろう。それぞれの生産部門は、自治的なトラストによって運営され、その指導部では労働者が決定的役割をはたすようになる」(註11)というのが、PPSが描いた社会主義経済のビジョンであった。

ところで、社会主義者のなかにはE・アブラモフスキ(E. Abramowski)^(註12)の信奉者が多くいた。アブラモフスキは、協同組合運動の発展によって「協同組合主義共和国」(rzeczpospolita kooperatywna)が導かれるというオリジナルな理論を展開した人物である。この理論はフランスの協同組合主義に基礎をおくものだが、この運動をプロレタリアートの階級闘争として位置づけていること、国家の廃止をうたっていることに彼の独創性がある。彼は、協同組合が諸階層の欲求を充足できる唯一の形態であるとしている。さらに、流通部門を組織した協同組合企業との競争に負け倒産した資本主義企業を買いとることにより、最終的には協同組合企業が全社会の生産と分配を掌握するようになるとしている。この協同組合企業の自由な合同のうえに成り立つ社会が「協同組合主義共和国」である。

この思想の生まれた背景には、フランス、ドイツのサンジカリズム、コオペラティズムがあるが、同時に当時のポーランドの歴史的状況も、この思想があたかも現実性があるかのように広がった要因となっている。すなわち、第1次世界大戦前までのポーランドは、ロシア、オーストリア、プロシア3国に分割されており、たび重なる蜂起の失敗でポーランドの政治的手段による独立は全く不可能と考えられていた。そうした状況下で支配国の弾圧をかわしながら、独自の経済オルガニズムを作ることによって解放を勝ちとっていくという考えは、被抑圧国ポーランドの土壌に深く根ざしているとみることができる^(註13)。

これとは別に、社会主義経済をめぐるランゲの経済計算論争がある。

1920年、ミーゼスは著書*Die Wirtschaftsrechnung sozialistischen Gemeinwesen*で、社会主義

において合理的な経済計算は不可能であると主張した。彼によれば、私的生産手段所有なしには、選択の指標となるものが存在しないことになる。また、F・ハイエク (F. Hayek) は、*Collectivist Economic Planning* (1935年)のなかで、社会主義における経済計算は理論的には可能だが、現実適用するのは無理だとした。

これに対し、ランゲは次のように反論している。「……L・フォン・ミーゼスの理論は価格のもつ機能に関する概念の混乱の上に成り立っている。(中略)『価格』には二つの意味がある。この言葉の一般的に使われている意味、つまり、市場にあらわれる二つの財の交換関係と『代替物が提供される条件』という広義の意味をもっている。資源、資材の適正配分という問題の解決には、2番目の広義の意味での価格が不可欠である」(註14)。そして、中央計画機関は価格のパラメータ機能にもとづき、試行錯誤により価格調整することができる。したがって、社会主義でも合理的価格形成が可能であると論証した。

ランゲは社会主義の潮流のなかでは特異な位置を占めているが、彼のフィード・バックのメカニズムをもった社会主義経済計画理論は、合理的経済計画論争のなかで重要な意味をもっている。ランゲの理論は戦後、中央計画局(CUP, ツップ)の価格決定の基礎となった。しかし、戦前のポーランドでは彼の理論がほとんど紹介されなかったこともあり、広い支持を得るには至らなかった(註15)。

共産主義・社会主義的潮流とは別な立場から計画化に興味を示す経済学者も多かった。それらの経済学者はさまざまな立場から研究にあたったが、共通するのは、計画経済を有効に機能させる条件として、必ずしも社会主義体制をあげているわけではないということである(註16)。

J・ドレブノフスキ (J. Drewnowski) は、この潮流のなかで、体系的な計画理論を創りあげた数少ない理論家のひとりであった。彼はローザンヌ学派のパレート、パローネに近い立場をとり、可能関数と選好関数を用いた一般均衡理論を基礎に独自の計画モデルを完成した。そして、財に対する効果的な選好関数と一定の可能関数をもった国家から個人までのさまざまな経済主体の目的意識的行動が計画であるとし、これを計量的に操作可能な方程式に表わし理論化に努めた。そして、計画経済が実施される社会体制を集権体制 (*ustrój kolektywistyczny*) と呼び、さらに、これを部分的集権体制と完全集権体制に区別した。前者では、経済単位が自由に売買できる財が限定されているか、または、一定の財の購入が経済単位にとって有利でない選好関数が定められている。一方、後者では、国家が生産・分配のすべてをコントロールし、下位の経済主体はこれに対して決定権をもたないとしている(註17)。いわゆる集権・分権モデルの先駆けである。

ドレブノフスキは体系的な計画化理論を展開したが、その内容は極度に純理論的・抽象的であり、現実とのつきあわせに欠けていた。また、手法がブルジョア経済学に依拠していたのみならず、政治体制を無視した理論であったため、戦後、共産党(ポーランド労働者党)からの批判の的となり、中央計画局論争(本誌、次号掲載予定の拙稿参照)にも参加したが、結局ポーランドで活動できる余地を失う結果となった。

一方、計画化を技術的側面から検討し、さらにそれを具体的に実施することにより貴重な経験を残したのは実証主義的潮流 (*nurt empiryczny*) (註18) である。

大戦間期のポーランド経済を支配していたのは

停滞であった。経済発展の桎梏となっていたのは、前述のように経済構造そのものである。しかし、国内に経済構造を変革するだけの蓄積はなく、既成の経済的自由主義も、有効な解決策を打ち出すことができなかった。このような事情から、国家主導型の投資計画は、国内ブルジョア階級からではなく、国力の衰退を懸念したサナツァ派(Sanacja)の政治家から生まれてきたのである。

この経済再建への長期的投資のイニシアティブをとったのは、当時副首相であり財務大臣であったE・クフィアトコフスキ(E. Kwiatkowski)であった。1938年12月、クフィアトコフスキはセイム(国会)に15カ年計画を提出した。この計画は五つの段階から成っている。これは、第1段階: 軍事力の増強, 第2段階: 運輸機関の整備, 第3段階: 農業振興, 第4段階: 工業化と都市づくり, 第5段階: ポーランド東部と西部の格差解消, というものである。これは短期的には軍事強化が目的であったが、長期的にはポーランドを農業国から工業国へ脱皮させる狙いであった。しかし、その内容は「ユートピア的・プロパガンダ的」なもので、技術的な裏付けや経済用具などについてはなんらふれられてはおらず、また、財源や投資の方法についても明確にされていなかった。

これに先がけて、1937年2月に中央工業地帯(Centralny Okręg Przemysłowy, 略称COP, ツォップ)の建設が決定された。全国土の5.4%、総人口の18%を含む中央工業地帯建設の立地条件は、次の三つの要因によりワルシャワ・クラコフ・ルブフを結ぶ「三角地帯」と決定された。

(1) 軍事的条件——中央工業地帯は国境からできるかぎり離れた所に建設する必要があった、

(2) 人口問題——この地方では大量失業と農村の過剰人口問題が深刻化していた(40万~70万人)、

(3) 経済的条件——東部ポーランドの地下資源および半製品、そして南部ポーランドの水力電力、天然ガスに対して効果的な市場創出を行なうこと、等によるものであった。

まず、スタローバ・ボーラに製鉄および金属精錬コンビナートが建設され、さらにラドムとスタラホビツェに兵器工場、ジェシュフに軽飛行機エンジン工場、機械工作工場、照明器具工場、そしてデンビツァに化学コンビナートが建設された。1939年9月までには4億ズウォティの予算と10万4000人の労働力が投入された。また労働力確保のため農地改革も並行して行なわれた。

この政府の企ては、第2次世界大戦勃発によって中断させられ、大戦中はドイツ軍に生産能力を軍事目的に利用された。さらに1944年、ソ連軍が反撃に転じると、工場の多くは破壊されるか、解体されてドイツに持ち去られた。

中央工業地帯の建設は、社会主義における計画化とは縁もゆかりもないものだが、投資計画、地域計画の技術的な部分において貴重な実践的成果をあげた。こうした意味において、これは戦後の計画と全く切り離されたものだときめつけることはできないのである。

ところで、こうした政策の基礎となっている思想が、ピウスツキ=サナツァ派にとりわけ強い影響を及ぼしていたエタティズム(etatyzm)である。1930年代以前のポーランドでは、エタティズムにさまざまな解釈が与えられていた。たとえば、

- (1) 国家による国営企業と銀行の設立・運営および信用の供与、
- (2) 保護貿易主義、つまり、輸出入規制による国内産業保護——関税操作と輸出奨励、
- (3) 国家介入主義——価格、賃金統制による国家の経済に対する影響力強化、

第1表 各種部門の生産に占める国営セクターの比重 (%)

国営セクターの比重		国営セクターの比重	
石炭探掘	24.0	電子技術	12.5
石油探掘	0.8	繊維	16.2
石油精製	19.4	森製	47.0
天然ガス	8.7	製材	17.3
天塩	22.8	製肉	77.0
ポタシウム塩 (肥料)	84.4	スピリッツ (アルコール)	100.0
探掘	100.0	タバコ	100.0
硬質レンガ	32.2	鉄パイプ	93.3
精錬機	40.0	航空輸送	10.0
工作機	70.0	海上交通 (旅客)	100.0
自動車	53.0	海運 (貨物)	97.0
航空機	100.0	電力	20.0
化学	100.0		7.9
	25.0		

(出所) Dziejwski, K., *Spór o etatyzm 1919-1939* [エタティズムをめぐる論争 1919~39年], ワルシャワ, PWE, 1981年, 178ページ。

(注) 原典には出所が明記されていないため、年代を確定することはできないが、主に1930年代中期から後期にかけての数字であると思われる。

などがそれである。1930年代にはいると、これらの解釈にある程度の統一がはかられた。それは「国家が経済部門において直接的投資者としての役割を担い、国家予算によって企業を運営する」というものである。この例として、先に述べた中央工業地帯建設があげられる。1939年には推計で国家資産の15~20%がこうして国家により運営されていたといわれる(注19) (第1表参照)。エタティズムの概念は、こうした国家政策が進行していくなかで、徐々に理論化されていったと考えるべきだろう。

大戦間期の経済学界の主流となっていた思想は経済的自由主義である。しかし、経済の停滞が長期化し、失業問題が表面化してくると、これまでの政策に疑問がなげかけられるようになった。この経済的自由主義への批判として現われたエタティズムの思想は、大恐慌以降急速に支持者を増やしその勢力を拡大した。この流れの中心にクフィアトコフスキがいた。彼の規定によれば、エタテ

ィズムとは、外国資本排斥を目指し、国家の経済における役割を強化することである。これは列強の抑圧に苦しむ発展途上国に独特なコンセプトであり、西ヨーロッパの国家介入主義とはその内容を異にしている。

このエタティズムにもとづいて作られたプログラムは、しかしながら、さまざまな方面から批判をよぶことになる。保守派、国民派、人民派、教会、その他のサナツァ反対派は、これをとらえ、私的所有に脅威を及ぼし社会主義へ向かう第一歩だとして反発を強めた。一方、KPPは、これは資本主義が国家独占資本主義に移る第1段階であり、したがって、このなかから社会主義が生まれてくる要素は全くないと、逆の立場から強く批判した。PPSはエタティズムについて十分な分析を行っていないが、これが経済改革の域をこえ、政治的軍事的色彩が強いことに懸念の色を示しており、また、国営企業の拡大により収益性が無視され、市場経済の自動制御機構が崩されると批判を行なった。さらに協同組合主義者は、エタティズムと協同組合主義を結合することにより、私的所有が中心の資本主義を社会的所有(協同組合所有)中心の体制へもっていくべきだと主張した。このように、エタティズムは左右からの批判的となったが、中央工業地帯の建設で景気が回復し、雇用機会が増えると、政府は実績を楯に、この政策のさらなる拡大を図った。

この計画のブレーンとなったのはクフィアトコフスキによって結成された「国民経済クラブ」(Klub Gospodarki Narodowej)であった。このクラブは政治的には中立で、主な参加者は省庁で働く若く進歩的な経済専門職員であった。彼らはとりわけ、ソ連の経済計画の分析、政策的提案、資本主義体制の枠内で、ソ連の計画化の方法の部分的

導入を図る実験、などを行っていた。このクラブの中心人物のひとりW・レバンドフスキ (W. Lewandowski) は、ポーランドの条件下で実践可能なモデルとして次の三つをあげている。

- (1) 資本主義の利益を代表する組織が経済を統制し、それを国家がチェックしていく。
- (2) 貨幣流通、価格も含めてすべての経済用具を国家が直接統制する。
- (3) 私的所有が制限された社会主義システム。

しかしこのなかで、分業、資源・資本の部門間配分などにおいては、社会的コントロールが働く。

レバンドフスキは、当時の農業省の若い経済専門官 Cz・ボブロフスキ (Cz. Bobrowski) と同様、(3)のモデルを一番興味深いモデルだと考えている。このクラブの特徴は、体制変革こそ目指していないが、ソ連の社会主義経済政策を拒否せず技術的側面から有効性のあるものは柔軟にとり入れようとしたところにある。戦後、彼らの多くはCUPで働くことになる。そのなかには局長のボブロフスキ、副局長のJ・ルジンスキ (J. Rudziński) など多くの「国民経済クラブ」のメンバーの顔がみられる。

以上、簡単にポーランドの大戦間期の計画化に関する議論をひろって見たが、これらは次の点にまとめることができる。

- (1) 大战間期ポーランドでは、広く経済計画化の研究が行なわれていたが、しかし、その大部分は、実践的でない純粋理論研究であるか、また体制変革と無縁な一般的技術論にとどまっていた。
- (2) 中央工業地帯建設によって、地域計画、投資計画の豊かな成果が残されたが、これをすすめるコンセプトは社会主義思想ではな

く、発展途上国型のエタティズムであった。また、これを推進したのは、戦後ポーランドの経済復興計画 (3カ年計画, 1947~49年) のブレーンとなる経験豊かな省庁の経済担当事務官たちであった。

- (3) 社会主義、共産主義的潮流は、体制変革の方法や社会主義社会の構想に相違点をもっているものの、いずれも混合システムによる比較的分散化されたモデルを指向していた。

(注1) 1934年のポーランド国内の株式資本に占める外国資本の割合は、石油採掘産業で93.3%、鉱業67.4%、精錬業82.5%、化学工業70.1%、電力・ガス・水道82.4%となっている。Landau, Z.; J. Tomaszewski, *Gospodarka Polski międzywojennej Tom III 1930-1935* [大戦間期ポーランドの経済 第3巻 1930~35年], ワルシャワ, KiW, 1982年, 96ページ。

(注2) Lange, O., "Gospodarka Polski na tle dwóch dwudziestolecia," *Ekonomista*, 第5号, 1965年, 971ページ (O・ランゲ著, 鶴岡重成訳『政治経済学と社会主義』日本評論社 1974年 204ページ)。

(注3) 同上。

(注4) 1928~32年の1ヘクタールあたり平均収獲高は、ポーランド1130規, オランダ2560規, ドイツ1910規, ハンガリー1300規。また、農業人口密度は100ヘクタールあたりそれぞれ(ポ)83.4人, (オ)37.7人, (ド)50.6人, (ハ)63.4人となっている。Sławinski, T., *Zagadnienia gospodarcze Polski międzywojennej* [大戦間期ポーランドの経済問題], ワルシャワ, 1938年, 94ページ。

(注5) 農地改革が一応終了した1931年において、10ヘクタール以下の自作農は全農業人口の82.6%に達していた。一方、大土地所有者階級の全農業人口に占める割合は0.5%にすぎなかったが、所有地は全耕地面積の25.8%に達した。Gorzelać, E., *Polityka agrarna PRL* [ポーランドの農業政策], ワルシャワ, PWN, 1980年, 76~77ページ。

(注6) Cz・ボブロフスキの試算による。Zientara, B.; A. Mączak; I. Ichnatowicz; Z. Landau, *Dzieje gospodarcze Polski do 1939* [ポーランド経済史 1939年まで], ワルシャワ, WP, 1965年, 327ページ。

(注7) Landau; Tomaszewski, 前掲書, 123ページ。

ジ参照。完全失業者数は1935年12月31日、職業安定所に登録されたもの。*Mały rocznik statystyczny 1939* [統計小年鑑 1939年], ワルシャワ, GUS, 1939年, 267ページ。

(注8) R・ルクセンブルグは、ポーランドのザモシチで生まれ、K P Pの前身である「ポーランド王国＝リトワニア社会民主党」(略称 SDKPiL)の中心的指導者であった。

(注9) K P Pの理論誌。1922年から37年にかけて非合法の地下出版誌として82号発行された。A・バルスキらが中心となり編集した。

(注10) Guzicki, L.; S. Żurawicki, *Historia polskiej myśli społeczno-ekonomicznej* [ポーランド社会・経済思想史], ワルシャワ, PWE, 1974年, 239ページ。

(注11) *Program i statut organizacyjny Polskiej Partii Socjalistycznej* [ポーランド社会党のプログラムと組織綱領], ワルシャワ, 1937年。

(注12) E・アブラモフスキ(1868~1918年)は、若くして社会主義運動に身を投じ、P P Sの結成にも参加したが、パリに滞在中、サンジカリズムさらにアナキズムの影響をうけ、「無政府社会主義」を唱えるようになる。1905年の革命に際して、コオペラティズムの思想を説き、これをポーランドに広め、その後一貫してこの研究を続けた。また、心理学にも造詣が深く、『潜在意識の諸問題』などを著わし、1915年からはワルシャワ大学で心理学を研究した。

(注13) Lange, O., "Socjologia i idee społeczne Edwarda Abramowskiego" [エドワード・アブラモフスキの社会学と社会思想], *O. Lange Dzieła Tom II Socjalizm* [O. ランゲ全集 第2巻 社会主義], ワルシャワ, PWE, 1973年, 89ページ。

(注14) Lange, O., "O ekonomicznej teorii socjalizmu" [社会主義経済理論について], 同上書所収, 234ページ(邦訳には, "On the Economic Theory of Socialism," ミネアポリス, 1938年からの翻訳, 土屋清訳『計画経済理論』社会思想研究会出版部 1951年がある)。

(注15) O・ランゲの社会主義における経済計算に関する論文の第1部は、1936年に "On the Economic Theory of Socialism" のタイトルで *Review of Economic Studies* (第4巻第1冊, 1936年, 53~71ページ) に掲載された。また翌年, 第2部 "The Eco-

nomist's Case for Socialism" (同誌 第4巻第2冊, 1937年, 123~144ページ) が発表された。第1部はすぐにポーランド語に翻訳された (B. Winawerowny 訳, "Zagadnienia rachunku ekonomicznego w ustroju socjalistycznym," *Ekonomista*, 第4号, 1936年, 53~75ページ)。しかし, 第2部が翻訳されるのは, ようやく1961年になってからである (H. Tatar-Zagorska; J. Żeliński 訳, "O teorii ekonomicznej gospodarki socjalistycznej" [社会主義経済 経済理論について], *O. Lange Pisma ekonomiczne i społeczne 1930-1960* [O・ランゲ 経済・社会論文集 1930-60], ワルシャワ, PWN, 1961年, 89~125ページ)。

(注16) こうした経済学者としてA・ロソコフスキ (A. Roszkowski), Wł・ザバツキ (Wł. Zawacki), M・カレツキ (M. Kalecki), J・ドレブノフスキ (J. Drewnowski) などの名をあげることができるが, たとえば, カレツキは, 市場メカニズムが合理的分配を保障していないことを理由に, 国家は投資計画, 国民所得分配計画を作るべきだと主張し, 体制内での経済効率化を目指していた。

(注17) Drewnowski, J., *Próba ogólnej teorii gospodarki planowej* [計画経済一般理論試論], ワルシャワ, 1937年, 61ページ。

(注18) これは, 計画化思想を系統的に分類するための仮の名であり, ポーランドの社会主義経済学者の実証的傾向を否定するものではない。

(注19) *Encyklopedia historii gospodarczej Polski Tom I* [ポーランド経済史百科辞典 第1巻], ワルシャワ, PWE, 1981年, 164ページ。

II ロンドン亡命政府および亡命 経済学者の計画化思想

クラコフ学派, またはポーランド学派を中心とした経済的自由主義を唱える経済学者らは, 経済計画化を非合理的なもの, 市場メカニズムを崩すものとして, これに反対した。一方で, 彼らの理論はポーランド経済の停滞, 大量の失業と農村の過剰人口問題に具体的な解決策を提示できずにいた。これらの問題が経済構造そのものに起因しており, その変革が経済発展にとって不可欠である

ことはだれも異論がなかった。しかし、国内ブルジョアジーには変革を担うだけの意志も蓄積もなかったため、外国資本導入という形でそれが進められたことは先に述べたとおりである。

ところが、ピウスツキのクーデターが成功を取めると、変革を国家の力で進んでいこうとする勢力が台頭しはじめた。とりわけ、世界大恐慌以降、従来の自由主義理論が破産し、西ヨーロッパやアメリカでの国家介入主義が中央工業地帯建設のような政策として具体化されるようになると、こうした現実を素直に評価しようとする経済学者が増加した。また、自由主義者のなかでも、自分たちの理論にこうした現実を柔軟に吸収しようという動きが目立ってきた。

第2次世界大戦の勃発は、戦争経済という特殊な形態ではあったが、経済への国家権力拡大の動きに拍車をかけた。しかしながら、ポーランドの場合は完全にナチス・ドイツ帝国の占領下におかれていたため、独立した経済活動を維持することは不可能となってしまった。

戦争と同時に国外に脱出した経済学者の多くは、ロンドン亡命政府のもとに集まり、はからずもロンドンはポーランドの諸潮流の経済学者の討論の場となった。ここで彼らは、戦争によって中断を余儀なくされた経済構造改革という政策次元の問題を中心に議論することになる。これらの経済学者のなかには、L・バラニスキ(L. Barański)、St・グラブスキ(St. Grabski)、F・ズベイグ(F. Zweig)、T・ザモイスキ(T. Zamoyski)、S・パブウォピッチ(S. Pawłowicz)、Z・シエミンスキ(Z. Siemiński)などの顔がみられる。彼らは、1939年12月に設立された「ポーランド政治調査局」(Polskie Biuro Badań Politycznych)の活動に参加し、41年に創刊された『エコノミスタ・ポルスキ』(*Ekono-*

nomista Polski, ロンドン)を主な研究発表の場とした。これらの経済学者は必ずしも思想的に一致しておらず、むしろ戦前には論敵の間柄であった者も多い。彼らを結びつけていたのは、ポーランドを解放して経済を再建するという共通の目的であった。

亡命を余儀なくされたポーランドの経済学者が、イギリス経済学の水準にふれることができたのは不幸中の幸いといえるだろうか。このことは彼らの従来の思想に大きな影響を与えた。

たとえば、ポーランド歴史学派の中心人物、グラブスキは、大戦間期にはプチブル階層の利益を代表し、独占を抑制したりえでの経済的自由主義を唱えていたが、1941年には混合システムによる経済計画の重要性を強調するに至る。

また、ズベイグはクシジャノフスキの自由主義理論をうけついでが、時代の趨勢に柔軟に対応し理論を発展させた。彼は独占、カルテル、トラストさらにすべての所有集中に反対し、一方で、国家が中小生産者を独占から保護することを主張した(註1)。

このように、経済的自由主義の信奉者もしいに計画化に興味を示しはじめた。しかし、計画化を研究する立場はさまざまであった。ズベイグによれば、当時の計画化思想は次の三つに分類される。

- (1) 極端な合理化(テクノクラシー)——利用可能なすべての生産資源を、極大化あるいは最適化の原理にしたがって分配利用するという思想。しかし、アプローチの方法が(ズベイグによれば)理論的ではあるが、社会的・実践的見地からは適当でない。
- (2) 社会主義(共産主義)——この理論は、搾取のない物質的平等に基礎をおいている。しかし、社会主義者らは、最適資源利用の方法な

ど具体的課題に関して全く学問的研究を行っていない。

(3) 国家主義(軍事優先主義)——ここでは、国家の利益が最優先となる。国民の利益はあらゆる犠牲においてこの目的に従属させられる。

そして彼は、(3)の国家主義を社会・経済計画化導入の最も強力な原動力だとしている(注2)。

これらの経済学者の多くは、経済理論の面で多くの相違はあるものの、具体的な政策課題では、都市の失業、農村の過剰人口を解消し、ポーランドを農業国から工業国に脱皮させ、経済の停滞をうちやぶることで一致していた。これらを当面の課題とし、1942年1月に新たに結成された「連合王国内ポーランド経済学者協会」(Stowarzyszenie Ekonomistów Polskich w Zjednoczonym Królestwie)の「戦後ポーランドの経済発展プログラム作成小委員会」は、ロンドン亡命政府の諮問をうけて、「ポーランド経済プログラム概要」(注3)を作成した。この「概要」は、亡命政府工業商業海運省付属経済計画委員会の「ポーランド経済発展計画」の基礎となった。

「概要」の骨子は次のとおりである(第2図参照)。

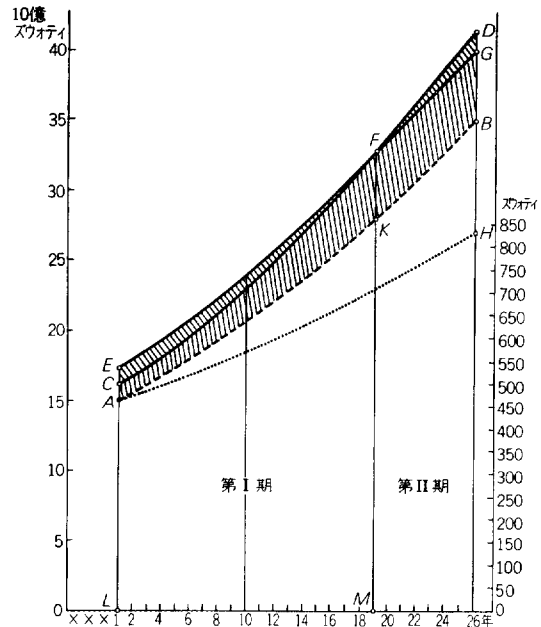
1. 計画実施期間

計画の期間は25~30年。計画実施初年から3年で1938年の国民所得水準を回復させる。続く19年間に若干の借款を受けながら、国民所得を倍増させる(第I期)。さらに次の7年間(第II期)では、投資額を固定し、余剰を第I期の借款返済に充当する。

2. 国民所得分配および発展テンポ

第I期において国民所得を倍増させるには、平均年間国民所得成長率4%、および国民所得の投資への分配15%が確保されなければならない。第I期の初年には国民所得の投資への分配が7.5%

第2図 「概要」にもとづく戦後ポーランドの経済発展



(出所) Barański, L., "Uwagi o planie gospodarczym Polski" [ポーランド経済計画に関する覚書], *Ekonomista Polski*, ロンドン, 第5号, 1943年, 13ページ。

(注) AB: 国民所得消費分, CD: 総国民所得, AH: 1人当り国民所得消費分(右目盛), ACGB: 国民所得の投資に分配される部分, CEF: 投資に充当される外国資本, FGD: 国民所得の外国資本への支払いに充当される部分。

国内資本および外国資本投資(第I期)5000億+1650億=6650億ズウォティ, 国内資本投資(第II期)3500億ズウォティ, 総投資額1兆150億ズウォティ。

CA/CL(1年めにおける国民所得に占める投資の割合)=7.5%, FK/FM(19年めにおける国民所得に占める投資の割合)=15%以内。

19年目で15%とすることが可能であり、その差額(CEF)は借款によって埋め合わせる。第II期においては、投資は累進的には増加せず、年間50億ズウォティが投資にふりむけられる。26年後には、国民所得は420億ズウォティとなり、人口が4200万となると仮定した場合、1人当りの国民所得は1000ズウォティ(初年500ズウォティ)となる。

3. 投資

全体の投資額の40%を直接生産部門投資、60%を消費部門および間接生産部門投資とする。各部門の投資比率は次のとおりである。

工業	30%	} (都市20%) 農村20%
農業	10%	
住宅建設(商業施設を含む)	33%	
交通・運輸	20%	
公共施設および公共事業	7%	

この比率は、ポーランドを中位に発展した国としたうえで、大戦間期の西ヨーロッパの経済発展をモデルとして割り出したものである。

4. 雇用

次のような雇用構造が最適であるとしている。

期間25年。年間40万人の人口自然増加を仮定。

	人口	農業部門	工業部門	サービス部門
初年	3,200万人 (100%)	1,950万人 (61%)	650万人 (20%)	600万人 (19%)
終了年	4,200万人 (100%)	1,600万人 (38%)	1,350万人 (32%)	1,250万人 (30%)

都市と農村の人口比率は次のとおりである。

	都市	農村
初年	28%	72%
終了年	45%	55%

終了年の工業に従事する人口1350万人のうち350万人は手工業者、商業従事者、交通・運輸従事者、建設従事者等として農村に残るとしている。したがって「概要」のなかでは、農村での住宅、学校・医療設備の充実なども重要課題としてあげられている。

5. 外国貿易(貿易収支)

この部門に関しては、具体的な貿易構造、主要な輸出入品についてなにひとつふれられていない。単に貿易収支の予測が行なわれているにとどまる。計画によれば、初期には戦前の収支(輸出12億ズウォティ、輸入24億ズウォティ)を目標とする。

20年後には輸出入とも40億ズウォティとなり、終了期には輸出62億ズウォティ、輸入50億ズウォティの水準に達し、その差額を借款返済に充当できるとしている。バランスキのコメントによると、この数字は「どちらかといえば、非常に慎重でペシミスティク」なものである(註4)。

6. 発展の方向

「概要」では、いわゆるA部門(工業の生産財生産部門)への集中投資は見込まれていない。しかし、ヨーロッパの比較的発達した諸国で、全工業生産に占める生産財生産の割合が20%を下回る国はないとして、この20%という数字がポーランドのあらゆる長期計画のなかで目標とされなければならないとしている。さらに、企業が零細化にある状況を憂慮し(大戦間期には、労働者の60%が従業員5名以下の職場で働いていた)、この傾向に歯止めをかけ、さらに、企業規模拡大をはかるとしている。このほか、(1)部門間(とりわけ工業と農業)の就業人口比率の適正化、(2)農業の集約化、(3)人口自然増加分を吸収できる工業部門での職場拡大、(4)都市の拡張と住宅の確保、(5)交通・運輸問題の解決などをあげている。

この「概要」では、生産量などの絶対数よりも、むしろ各部門間の均衡に重点がおかれている。それは、国民所得成長率4%、国民所得の投資への分配15%と、工業化を図るにはかなり控え目な数字をあげていることにもうかがうことができる。また、工業化も都市集中型ではなく、農村に産業を育成していこうとする姿勢も見られる。この「概要」のモデルとなっているのは、西ヨーロッパの大戦間期の経済発展である。ここにあげられた比率の発展はまた「東部・中部ヨーロッパにおいて典型的」(註5)とされており、算出基準がコンパラティブなものであることを示している。

また、「概要」は大戦間期ポーランドの計画化思想の集大成ともいえるが、冒頭に述べたようにそれは社会主義的経済計画化とは異なり、経済均衡理論に基礎をおくものであった。

そして、「……ソビエト権力はこの目的（国の工業化——田口）を達成するために、農村および都市の生活水準を最低限度までおし下げるといふ最も野蛮なシステムを採用している。われわれの意見では、同様の手段を使わずしてこの目的を達成できると考える」^(注6)という考え方が「概要」を作成した経済学者の共通した認識であった。一方、「概要」の弱点は、単に経済予測を行なったにすぎず、それを進めるための経済用具や財政手段が明確にされなかったことである。

(注1) F・ズベイグは、ポーランドでネオ・リベラリズムの先駆となった。

(注2) Zweig, F., "Myśl przewodnia planowania" [計画化の主導的諸思想], *Ekonomista Polski*, ロンドン, 第1号, 1941年, 35~36ページ。

(注3) "Schemat programu gospodarczego Polski" [ポーランド経済プログラム概要], ロンドン, Podkomisja dla Opracowania Programu Rozwoju Gospodarczego Powojennej Polski [戦後ポーランド経済発展プログラム作成小委員会], 1943年。

(注4) Barański, L., "Uwagi o planie gospodarczym Polski" [ポーランド経済計画に関する覚書], *Ekonomista Polski*, 第7号, 1943年, 7ページ。

(注5) Barański, L., "Uwagi o planie gospodarczym Polski" [ポーランド経済計画に関する覚書], *Ekonomista Polski*, 第5号, 1943年, 19ページ。

(注6) Rose, A., "Wytyczne polskiej polityki gospodarczej" [ポーランド経済政策の基本方針], *Ekonomista Polski*, 第11-12号, 1944年, 23ページ。

む す び

本稿では「計画化」を広義にとらえ、戦後の人民ポーランドの計画化と思想的に関連があると思われる国内の諸潮流を簡単に紹介した。これらの思想がどのような形で戦後の計画化と結びついて

いるのか、また、ポーランドの社会主義的計画化がどこまで国内の経済学の伝統に依拠しているのかは別稿（本誌、次号掲載予定）で検討することにし、ここではむすびにかえて、若干の問題整理を行ないたい。

ポーランドは、主に歴史的・地理的条件により、さまざまな思想を受け入れやすい環境にあった。すなわち、プロシア、オーストリア、ロシアの列強分割下にあつて、それぞれの地域で独自の経済学が発達し、第1次世界大戦後は、これらの諸思想の混合または融合、さらにそのなかから独自の経済学を生み出そうとする試みが行なわれた。また、隣国のロシアでツァー政権が打倒され、社会主義政権が確立される一方、西側がポーランドを「社会主義の波から西側を守る防波堤」としてこ入れしたことは、国内の経済学の発展に影響を及ぼさずにはおかなかった。ポーランドにおける計画化思想の独自性・多様性はこうした事情に起因すると考えられる。

本稿は、人民ポーランド成立以前にさまざまな経済計画化思想の理論化、さらに実験的な導入があつたことを紹介するにとどまった。しかし、今後の課題ではあるが、ヨーロッパの経済学諸思想がポーランドに伝播される過程において、それがどう変形していったのかという問題を検討することなしには、ポーランドの計画化思想の生成と発展を立体的にとらえることは不可能だと考える。もちろん、経済思想史的アプローチのみでポーランドの計画化の特徴が明らかになるとは思わない。コメコンや世界経済とのかかわり、またシステム論的アプローチと結合することによって、はじめてポーランドの計画化思想の全体像が明確になるであろう。

(京都大学大学院)